

平成28年度事業報告書

第1 公益目的事業

1 公共問題に関する調査及び研究

(1) 海外における安全対策に関する調査・研究

海外における日本企業や日本人の安全対策、危機管理等に資するため、前年に引き続き、各国のテロ情勢、犯罪情勢等の調査・研究を行った。

平成28年7月に発生したバングラデシュの首都ダッカにおいて邦人7名が犠牲となった襲撃事件に関する分析等を行ったほか、これまでの研究成果に基づく講演や提言を行った。

また、平成26年7月に警察庁の担当官や海外展開企業の担当で構成する「海外特殊事案対策研究会」を設置し、今年度も引き続き研究会を開催して国際テロ情勢や企業における安全対策・危機管理に関する分析・検討を行っている。

(2) 国際テロに関する調査・研究

前年に引き続き、国際テロ情勢の分析を行うとともに、法制面を含めたその対策についての調査・研究を行った。特に、平成27年1月の過激派組織ISによる邦人人質・殺害事件、同年11月のパリ同時多発テロ事件、平成28年3月のベルギーにおける連続テロ事件、同年6月のイスタンブール空港でのテロ事件、同年7月のニースにおけるトラック突入によるテロ事件等について分析を行った。なお、平成28年10月には、アメリカ、フランス、イギリスを訪問し、政府機関等の担当者と意見交換を行ったほか、現地の在留邦人代表者等と協議を行った。

また、研究センター長が、ダッカテロ事件を受けて外務省に設置された国際協力事業安全対策会議において諮問委員会委員として、また、在外邦人の安全対策強化に係る検討チームの会合において有識者として意見陳述を行った。

(3) サイバー・セキュリティに関する調査・研究

平成26年5月に研究者や警察庁の担当官で構成する「サイバー・セキュリティ研究会」を設置し、今年度も引き続き毎月研究会を開催してサイバー・セキュリティに関する研究・検討を行っている。

- (4) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのセキュリティに関する調査・研究
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、セキュリティに関する情報収集や資料収集を行うとともに、「東京2020セキュリティ研究会」及び「東京2020セキュリティフォーラム」の設置に向けて準備を行った。
- (5) 危機管理対策に関する調査・研究
国家や企業の危機管理がいかにあるべきか、各種事例を分析して、その対応策を研究した。
- (6) 反社会的勢力に関する調査・研究
企業や行政機関による反社会的勢力対策に資するため、現状と対策について、調査・研究を行った。
- (7) その他公共の安全に関する諸問題の調査・研究
原子力発電所のセキュリティの問題、テロ事件等多数傷病者事案対策等について、調査・研究を行った。
また、治安に関する国際情報のデータベースを作成した。
- (8) 普及及び政策提言
次の資料を発行し、広く希望者に配布した。
- ◇ スペシャルレポート No.130
「サイバー空間の脅威と対策～マイナンバー制度を見据えて～」
 - ◇ スペシャルレポート No.131
「サイバーセキュリティ基本法の制定とサイバーセキュリティへの刑事法的対応」
 - ◇ スペシャルレポート No.132
セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」2016年
- また、セミナー・シンポジウム、政府の審議会、マスメディア等を通じ、公共の安全に関する政策提言を行った。
- 特に、各テロ事案発生の際に加え、平成28年5月の伊勢志摩サミット開催に向けては、研究センター長がテレビ、新聞、雑誌等で、事件やテロ情勢の解説を行うとともに、今後のテロ対策、警備対策についての政策提言を行った。また、テロ等組織犯罪準備罪についても同様な媒体や与党の法務部会などで政策提言を行っている。

(9) 設立30周年記念セミナーの開催

平成29年3月に、当財団設立30周年を記念するセミナーとして、坂口正芳警察庁長官による基調講演「最近の治安情勢について」並びに今井勝典公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会警備局長、加藤達也警察庁警備局外事情報部長及び池内恵東京大学先端科学技術研究センター准教授によるパネルディスカッション「日本と国際テロ～東京2020に向けて～」を開催し、約160名の参加を得た。

2 公共問題に関するセミナー等の開催

(1) 海外安全対策会議の開催

日本企業の在外拠点や在留邦人の安全対策、国際テロ対策、組織犯罪対策、サイバー犯罪対策等に資することを目的として、平成28年10月にロンドンにおいて、「第24回海外安全対策会議ロンドン・セミナー」を開催し、企業関係者、在留邦人等に対して、安全対策に関する情報の提供を行った。

(2) 反社会的勢力対策セミナーの開催

企業による暴力団、総会屋等の反社会的勢力対策に資するため、平成28年5月に、主として東証一部上場企業の担当者を対象とし、講師に樹下尚警察庁組織犯罪対策部長及び荒井隆男日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会幹事を迎えて、セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を開催し、300名近い参加を得た。

(3) 時事問題等に関するセミナーの開催

公共の安全に関する時事問題等を広く一般に理解してもらうため、平成28年9月に河田恵昭関西大学社会安全研究センター長によるセミナー「今後想定される自然災害への備え」の講演を開催し、また、12月に小島俊郎株式会社共同通信デジタル執行役員リスク対策総合研究所長、立崎正夫警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長、斉田幸雄外務省領事局邦人テロ対策室長、森健東洋エンジニアリング株式会社海外安全対策室中東・アフリカ担当兼資源エネルギー事業本部シニアアドバイザーによるパネルディスカッション「最近の国際テロ情勢と海外における安全対策」を行った。

(4) 企業安全対策責任者講習の開催

企業の危機管理態勢の強化を図るため、主として東証一部上場企業の危機管理担当者に参加を呼びかけ、平成29年2月に、第38回及び第39回「企業安全対策責任者講習」を実施した。リスク管理、海外安全対策、反社会的勢力対策、サイバー・セキュリティ等の各分野について、当財団役職員のほか専門家による講義やフリーディスカッションを行った。

(5) 他機関・団体等における講演等

当財団の役員及び職員が、それぞれの調査・研究の成果を踏まえ、官庁、大学、政党等諸機関、諸団体において、公共の安全に関する諸問題について、講演等を行った。

3 公共問題に関する政策提言の表彰

警察庁、読売新聞社の後援、警察大学校警察政策研究センターと共催で、「現代社会の脅威にいかにか立ち向かうか」をテーマに、広く一般から懸賞論文を募集した。52編の応募があり、平成28年12月の部外の有識者からなる選考委員会で、優秀賞2編、佳作3編を決定し、優秀賞の要旨を読売新聞紙上で発表した。また、優秀な作品18編を取りまとめた論文集作成のための作業を行った。

4 研究助成及び内外の研究機関との提携及び交流

(1) 大学寄付講座への助成

中央大学総合政策学部、立正大学文学部及び慶應義塾大学の社会安全政策論の講座等に対し、一般財団法人保安通信協会との共同による寄付講座として、所要の助成を行った。

(2) 他機関・団体等との提携及び交流

警察大学校警察政策研究センター主催のシンポジウム「暴力団員の社会復帰対策の今後の展望と課題～離脱・就労促進による暴力団の弱体化・壊滅を考える～」(平成28年10月)及びフォーラム「女性に対する暴力対策の現状と今後を考える」(11月)では、後援者として参加した。

このほか外務省主催の「海外安全パスポート管理促進キャンペーン」、東京ビッグサイト主催の「危機管理産業展」等へ、後援、協賛等の協力を行った。

第2 その他の事業

1 会員の安全に関する相談及び助言

会員企業の安全に関する問題（海外駐在員等の安全、反社会的勢力、コンプライアンス・不祥事等）について、個別の相談に応じ、助言を行った。

2 会員の安全に関するセミナー等の開催

(1) 役員対象の特別セミナーの開催

平成28年6月に金高雅仁警察庁長官による特別セミナー「最近の治安情勢等について」を開催した。

(2) 会員企業向け講演等

会員企業の依頼で、当財団役員、職員が、反社会的勢力問題、リスク対策等について講演を行った。

3 内外情勢ウィークリーの配付

毎週、公共の安全に関する海外メディアの報道のいくつかを選び、その日本語訳を会員企業に配付した。